

# 共産党が予算要望書を市長に提出

11月22日、共産党議員団は市長に対して、来年度の予算編成について60項目の要望書を提出しました。日本製紙の撤退、赤潮被害と、地域経済がかつてない危機を迎えています。そのなかで、暮らし・福祉最優先の市政運営と、水産加工などを生かしたまちづくりのあり方を提案しました。



右から順に村上市議団長、西村、工藤、梅津の各市議。要望書を受け取るのは蝦名市長。

「いつでも誰でも何度でも」無料で受けられるPCR検査体制を

- PCR検査の抜本的な拡充
  - 病床と保護・療養できるホテルの拡大。
  - 事業者の家賃、水光熱費などの固定費の補助。
- などを求めました。



## 福祉灯油の復活を強く要求

コロナ禍で苦しむ市民生活を守るには、公共料金の引き下げが欠かせません。

- 国保料引き下げと子どもの均等割の廃止。
  - 基金を活用して介護保険料の引き下げ。
  - 上下水道料金の減免制度創設。
  - 市営住宅の家賃減免の拡大と空き家修繕で、入居者を増やすこと。
- とくに、灯油高騰のもと福祉灯油の復活を強く求めました。

## 市民税非課税と均等割のみ課税世帯に5千円の暖房費助成が実現

村上団長が要望書の全体について市長に説明した後で、

● 西村議員は、「13年ぶりの高値になった灯油に対して、福祉灯油を行ってほしい」と重ねて強く要望しました。

要望書を受け取った市長は「原油高で国も方針を出して、備蓄した石油も放出する。市の物価調査でも灯油高は把握している。市民

市民の関心の強い子育て、気候変動、ジェンダーの問題では

- 高校卒業まで医療費無料化。
- 学校給食費の無料化。
- 若者・子育て世帯への家賃補助制度を創設。



要望書の内容を市長に説明する村上市議団長。向かい側が蝦名市長。

- 小中学校トイレに生理用品の配置。
  - 釧路石炭火力発電所は廃止を含めあり方を抜本的に見直すこと。
  - 新規に購入する公用車については、電気自動車にすること。
  - LGBTなど性的少数者の人権と生活を守るための総合的な施策の展開と同性婚に対するパートナーシップ証明書の発行。
- などを求めました。

- 赤潮被害を受けた漁業者への支援。
  - 農水産物を活かした食品加工に力を入れ、アジアも視野に販路拡大を図ること。
  - 鉄道高架・西港の開発の中止。
  - 大楽毛南と音別海光地区に津波避難タワーの設置。
  - 春採・桜ヶ岡・大楽毛支所などの廃止の撤回。
  - 阿寒湖へのカジノ誘致断念。
  - 自衛隊による戦車公道走行と矢野別演習場での米軍の演習実施に反対すること。
- なども要望しました。

生活を支えるためにも、しっかり情報を取っていく」と言うだけで、肝心の点は答えずじまい。

すかさず、村上団長が「国は低所得者向けの灯油助成をしている自治体には特別交付税で措置すると、踏み込んだ方針を示した。これを逃さず、しっかりと実現してほしい」と、求めました。

村上議員は、水面下で既に担当

課と議論を重ねていて、「カギは財源。国が特別交付税に言及した今が絶好のチャンス」と、市長に強く迫ったのです。これ以降も担当課に特別交付税の活用を強く提案。

福祉灯油に足を踏み出す自治体が次々増えると、ついに市もこの冬限定で原油高騰対策の助成を決定、追加補正予算をつくりました。

